

# 【小施策評価(令和元年度実績評価)】

## 小施策の総合計画における位置付け

基本目標	3	人を育み未来につなぐまちづくり	小施策 主管課等	廃棄物対策課
施策	10	生活環境の保全	評価 責任者	森田 晋 内線 8300
小施策	10-1	環境衛生の確保	評価 シート 作成者	山内 真澄 内線 8301

## 小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
<p>平成25年度まで増加傾向にあったごみの焼却量は、26年度以降減少傾向にあるが、29年3月の一般廃棄物処理基本計画の改定により設定された目標達成のため、更に計画的にごみ減量に取り組む必要がある。不法投棄は、農道、林道などの道路沿いや山間部などで多く見られ、また、タバコなどのポイ捨ても依然続いている状況から、引き続き監視やモラル向上への周知、啓発に取り組む必要がある。</p> <p>クリーンセンターが施設稼働後20年以上を経過しており、ごみ処理広域化の動きを踏まえ、公害防止協定の遵守及び長期稼働に向けて計画的な改修が必要である。</p> <p>廃止後長期間が経過した三ツ割・門の旧清掃工場や老朽化が著しい資源ごみ分別施設や、粗大ごみ処理施設などの清掃関係施設の計画的な解体・整備を進める必要がある。</p> <p>近年の動物愛護思想の高まりから、保護した犬・猫の譲渡や殺処分ゼロへの取り組みなどを推進する必要がある。</p>	<p>環境に配慮した暮らしや活動についての理解が進み、環境衛生が守られるように、家庭や事業所から排出される廃棄物の適正処理を図るなど、生活環境を保全する。</p>
対象(誰(何)を対象として行うのか)	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
<p>市域</p> <p>市域に生活する市民</p>	<p>環境衛生が守られる。</p> <p>身近な生活環境が良好に保たれる。</p>

## 小施策の成果指標の達成状況・評価(令和元年度実績)

実績値の推移				実績の評価	
指標	単位	目指す方向	成果点	成果の要因分析	問題点
指標① 焼却施設での年間処理量	t	↘	<p>・焼却施設での処理量が減少している。</p> <p>・市内全地域(盛岡地域、都南地域、玉山地域)で、一般廃棄物の適正な処理が行われた。</p> <p>・市クリーンセンターにおいては、改修事業の実施により、施設の安定稼働が確保され、運転計画に基づいて円滑にごみを焼却することができた。</p>	<p>・ごみ減量及び資源化に向けた各種取組により、焼却処理されるごみが減少している。</p> <p>・各一部事務組合と密接に連携することにより、市内全地域の一般廃棄物の処理が滞ることなく適正に行われた。</p> <p>・市クリーンセンターにおける保守点検の実施及び点検結果を踏まえた的確な対応により、設備の状態が良好に維持され、また、運転監視員が安定運転に係る知識や技術を継続して研鑽習得してきたため。</p>	<p>・旧清掃工場(旧三ツ割清掃工場及び旧門清掃工場)について、廃止から約20年を経過しながら施設本体部分が残存している。</p> <p>・市クリーンセンターは、稼働開始から22年経過し、施設の老朽化が一層進行している。公害防止協定の遵守とごみの安定焼却を継続し維持するためには計画的な改修工事が必要であるが、必要な工事をすべて実施するには困難な状況である。</p>
当初値 (H25)	96,367	R1目標値	90,784	R6目標値	84,711
指標② 資源ごみ処理施設での年間処理量	t	↗	<p>・市内全地域(盛岡地域、都南地域、玉山地域)で、資源物の適正な処理及び資源化が行われた。</p> <p>・資源ごみ処理施設での年間処理量は、平成30年度と比較すると減少しているが、全体的には増加傾向にあるといえる。</p>	<p>・ごみ収集カレンダーや分別辞典などの広報を活用した情報発信、きれいなまち推進員との連携等により、資源となるものの分別の徹底が行われている。</p> <p>・一部事務組合と密接に連携することにより、市内全地域において、資源物の適正処理及び資源化が促進された。</p>	<p>・資源ごみ処理施設(盛岡市リサイクルセンター)の老朽化。</p>
当初値 (H25)	9,255	R1目標値	9,324	R6目標値	9,382
指標③ 粗大ごみ処理施設での年間処理量	t	↘	<p>・市内全地域(盛岡地域、都南地域、玉山地域)で、粗大ごみの適正処理が行われた。</p> <p>・粗大ごみの処理量は減少傾向にあったが、平成30年度は増加に転じ、令和元年度も横ばいである。</p> <p>・粗大ごみ処理施設(盛岡市リサイクルセンター)の老朽化。</p>	<p>・一部事務組合と密接に連携することにより、市内全地域において、粗大ごみの適正処理が促進された。</p> <p>・消費税増税による買換え需要等に伴い、粗大ごみが増加傾向となっている。</p> <p>・建物及び設備の更新。</p>	<p>・建物及び設備の更新。</p>
当初値 (H25)	7,459	R1目標値	6,561	R6目標値	5,813

## 今後の方向性(令和2年度以降)

評価を踏まえた取組の方向性	<p>★…R2年度着手または着手予定</p> <p>☆…R3年度以降の着手を検討</p>
<p>★ 旧三ツ割清掃工場管理棟・車庫・廃棄物積替場及び清掃工場本体の解体工事に着手する。</p> <p>☆1 令和2年度に引き続き旧三ツ割清掃工場(本体)の解体工事を進めるほか、旧門清掃工場の解体工事を順次行う。</p>	<p>★ 資源化促進のため、地区別収集を通じて得られる情報などに基づき、それぞれの地区において推進すべき取組について、懇談会や説明会の開催を通じて周知・啓発を行う。</p> <p>★ 個別施設計画の策定を通じ、資源ごみ処理施設の更新の方向性について検討を行う。</p> <p>☆1 資源ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。</p>
<p>★ 個別施設計画の策定を通じ、粗大ごみ処理施設の更新の方向性について検討を行う。</p> <p>☆1 粗大ごみ処理施設の更新の方向性を決定し、具体的な準備を行う。</p>	

指標④ 生活環境に関する苦情件数				単 位	目指す方向	成 果 点	⇔	成果の要因分析
				件	↘			
当初値 (H25)	80	R1目標値	75	R6目標値	70	<p>・平成30年度実績の44件から57件と苦情件数は増加したが、令和6年度目標値の70件を達成することができた。</p> <p>・騒音、振動、悪臭等の苦情に対して、現地調査や原因者への指導や配慮依頼を行い、苦情の解決に努めた。</p>		
						<p>・年間を通じて野焼きによる大気汚染の苦情が寄せられているほか、さんさ踊りの練習や山車の練習についても騒音としての苦情が寄せられている。</p> <p>・生活環境に係る苦情として、動物の多頭飼育崩壊に関する通報(悪臭等)や飼い主のいない猫による糞尿被害等、動物の不適正飼育に関するものが寄せられている。</p>		
問 題 点						問題の要因分析		
						<p>・現行の公害関係法令は発生源事業者に対する指導等を行い解決を図るものであるが、住民の生活様式や意識の変化により苦情内容も多様化しており、仲介が難しい事案が増えている。</p> <p>・動物を保護収容し、適正飼養管理・返還・譲渡に取り組んでいるほか、動物の適正飼養に関する市民への啓発活動を行っているが、現状は十分ではない。更なる改善・向上を期するためには、盛岡市のみならず、より広域的に取り組む必要があり、岩手県・盛岡市ともに動物愛護思想の普及に寄与する拠点施設(動物愛護センター)が求められている。このことから、県・市による動物愛護センターの共同設置について検討し、当該施設の基本構想を策定した。今後も引き続き当該施設の整備に関する検討を行う予定である。</p>		
指標⑤ 市営墓園利用率(市営墓園使用区画数/市営墓園基地数)				単 位	目指す方向	成 果 点	⇔	成果の要因分析
				%	↗			
当初値 (H25)	86.5	R1目標値	93.9	R6目標値	93.9	<p>・年間50件弱の返還はあるものの、それを上回る新規購入が一定数あるため、増加ペースは鈍化傾向ではあるが利用率は少しずつ増加している。</p> <p>・市民の墓地需要と市営墓園の墓地の供給のバランスが取れていると考えている。</p>		
						<p>・引き取り手のない遺骨を納める無縁塔については、収容可能な残りのスペースが少なくなっている。</p>		
問 題 点						問題の要因分析		
						<p>・核家族化や少子高齢化の進展、地縁・血縁の希薄化など、社会環境の変化により、設置した当初と比べ無縁塔に納骨せざるを得ない件数が増加してきている。</p>		
指標⑥ 市内の公立小中学校及び市立社会教育施設で実施される生活環境の保全に係る環境教育、環境啓発事業への参加者数				単 位	目指す方向	成 果 点	⇔	成果の要因分析
				人	→			
当初値 (H25)	46,552	R1目標値	43,000	R6目標値	43,000	<p>・小学校では41校延べ22,426人、中学校では24校延べ10,109人、社会教育施設での活動では延べ9,814人の計42,349人に啓発授業・活動を行った。</p> <p>・学校等での環境教育、環境啓発事業の周知に努め、一定程度は環境教育の意義が理解されていると思われるため。</p>		
						<p>・平成30年度41,185人から令和元年度42,349人に増加したが、目標値である43,000人に達していない。</p>		
問 題 点						問題の要因分析		
						<p>・小中学校の多様なカリキュラムの中で環境教育の時間が少なくなっていると思われる。</p>		

<p>★ 引き続き、現地調査や原因者への指導や配慮依頼を行い、苦情の解決に努める。</p> <p>★ 県と市で検討を継続し、動物愛護センター基本計画を策定する。</p> <p>☆1 動物愛護センター実施設計を検討する。</p>
<p>★ 岩手大学地域課題解決プログラムを活用し、市民の墓意識に関する調査を実施済。家族形態が変容する中、従来の区画墓地への埋葬以外の永代供養(合葬墓、納骨堂等)のニーズが高いことが分かった。この結果も含め、老朽化した施設の修繕・更新について今後の墓園の在り方について検討を行う。</p>
<p>★ 環境教育については、各種環境教育の支援を行っているが、改めて各校に環境教育の意義を説明し取組の呼びかけを行う。</p>